

NEWSLETTER

No.9

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会 会報 第9号

(2010年2月)

内容	熊本県JICA派遣専門家連絡会の紹介 (藤本吉幸)	1
	JICA鹿児島パネル展 in 「天文館びらもーる」 (力竹貴子)	3
	平成21年度会員活動報告	
	JICA九州設立20年を経て～鹿児島に学べ (小林正博)	5
	インドネシアにおける地震火山の防災対策 (井口正人)	6
	新入会会員紹介	
	10年周期の転職人生 (加藤泰久)	7
	これまでの活動と今年の抱負 (小川領一)	11
	風まかせ国際協力 (帖佐 徹)	12
	平成21年度「連絡会」活動報告	14
	平成20年度「連絡会」総会報告	15
	ニュース (志賀会長、JICA九州所長から表彰される)	18
	シニア海外ボランティア 日系社会シニア・ボランティア募集	19
	鹿児島県JICA派遣専門家連絡会申し合わせ事項	20

熊本県JICA派遣専門家連絡会の紹介

熊本県JICA派遣専門家連絡会
幹事 藤本 吉幸

1. 設立

熊本県JICA派遣専門家連絡会 (以下本会) は、国際協力事業団九州支部の指導のもとで、平成5年3月23日に会員総数41名をもって設立された。なお、九州沖縄地区では、沖縄県において「JICA帰国専門家連絡会」として平成3年9月に最も早く設立され、翌4年3月には福岡県と鹿児島県、5年には長崎県と熊本県、6年には佐賀、大分、宮崎の各県においてそれぞれJICA派遣専門家連絡会が設立されている。

2. 本会の申し合わせ事項

本会の運営は、鹿児島県連絡会におけると同様、「熊本県JICA派遣専門家連絡会申し合わせ事項」(平成5年3月23日制定、同6年1月21日、9年1月25日、及び12年1月29日にそれぞれ一部改正)に基づいて行われている。「申し合わせ事項」の内容は「1. 趣旨」、「2. 事業」、「3. 会員」と、ここまでは鹿児島県のものと同じである。しかし、4以下が多少異なっている。すなわち、

鹿児島県においては「4. 会長及び幹事」で、(1)～(6)としているのに対して、本会のものは「4. 役員」とし、(1)会の運営を円滑に行うため、当会に会長1名及び幹事2名を置く。会長は会務を総括し、会を代表する。(2)会長は会の活動企画の具体化及び実施のため運営委員若干名を指名することができる。(3)幹事は適宜幹事会を開いて、所要の協議、決定を行い、会員の協力を得て、第2項に定める会務の執行に当たる。(4)会長、幹事及び運営委員の任期は2年とする。但し、再任は妨げない。(5)本会に顧問を置くことができる。うち1名はJICA九州国際センター所長の職にある者を充てる。

さらに、鹿児島県の場合「5. その他」となっているが、本会では「5. 会計」とし、(1)本会に会計役を定め、所定の会計処理を行う。(2)会長は、会計役を指名することができる。(3)本会の会費を年額1,000円とする、と定めている。そして「6. その他」では、(1)本会の事務局は会長の所属機関

または会長の自宅に置く。(2)この申し合わせ事項を改変し、もしくは新たに会則を設ける場合、幹事会が原案を策定し、会員の過半数の同意(集会または郵送による)を得て施行する、としている。

3. 本会の役員

本会の役員は当初、会長と幹事3名で発足した。その後幹事の数や顧問、運営委員の設置など変遷を経たが、会長の職は初代尾上薫氏(故人・元熊本大学医学部教授)が4年、第2代園田頼和氏(現顧問・元熊本大学工学部教授)が9年、第3代現会長赤木洋勝氏(鹿児島県出身・元国立水俣病総合研究所国際総合研究部長・現国際水銀ラボ所長)は平成22年1月現在で6年目を迎える。また、幹事には小野友道氏(元熊本大学医学部教授・副学長、現熊本保健科学大学学長)が設立以来14年間にわたって務められた。また、小野氏との名コンビを組まれた吉永敏之氏(元熊本県環境生活部)も13年間幹事を務めておられる。

このように長期間にわたって連絡会の運営を支えて来られた方々の存在は貴重である。一方、比較的若い会員は、人事異動等によって熊本への定着率はそれほど高いとはいえない。これは、熊本県には中央省庁・その研究機関等の出先機関が多いことにもよるものと思われる。というわけで、会の運営はどうしても年配者が中心のような形になる。しかし、若い会員が入った場合は、できるだけ彼らのパワーを反映できるような態勢をとることも怠っているわけではない。

4. 本会の主な活動

(1) 総会

総会は、毎年1月の最終土曜日に開催される。幸い、熊本市には国際交流会館という施設があり、毎年ここで開かれる。会員の出席は20名前後で、来賓としてJICA九州国際センター、熊本県国際協会、熊本県青年海外協力協会、熊本県協力隊を育てる会、熊本県、熊本市などからご出席をいただいている。総会の次第としては、会長・来賓の挨拶について会務報告が行われる。これは、連絡会の活動について、事業・予算・会計報告、その他となっており、約30分が予定されている。終了後は講演会で、毎年2名の会員が任国における自然・社会環境、技術移転等の状況、問題点などについてそれぞれ40分程度の講演と質疑が行われる。これらの講演要旨は、従来翌年の会報に掲載

されていたが、平成22年からは総会時に配布される当年の会報に掲載されることとなった。

(2) 会報「JICA EXPERTSくまもと」の発行

創刊号は、平成7年1月に発刊された。命名は尾上薫初代会長によるもので、第1号から12号までは設立当時幹事の任にあった園田頼和第2代会長が編集を担当され、13号以降は、第3代(現)赤木洋勝会長が当たっておられる。

その内容は、会長や来賓の挨拶・抱負・提言、前年度総会の報告、連絡会の活動状況、及び前年度総会時の会員による講演要旨等で、12号までは園田会長によって各国の挨拶言葉が紹介された。会報は会員以外にはJICA九州国際センターをはじめ全国のJJICA関連各機関、都道府県等各地区の派遣専門家連絡会、熊本県国際協会、熊本県青年海外協力協会、熊本県、熊本市等、関係諸団体に送付されている。経費節減のため、すべて手作りである。

(3) 関係諸団体との連携・事業参加

一例として平成21年の活動記録をあげてみると次のようである。①熊本大学国際センター開所式(1.27)、②連絡会総会・講演会(1.31)、③SAKURA祭(3.21=熊本市国際交流振興事業団)、④熊本県国際協会総会(5.20)、⑤・⑥熊本市市民講座(6.27 赤木洋勝会員、11.28 石島嶺会員)、⑦タンザニアの緑化支援報告会(12.8)、⑧青年海外協力隊帰国報告会(12.12)、⑨同壮行会・帰国歓迎会(12.16)。なお、会員による講演等で、未報告のものもあると思われる。

5. 本会の今後の目標と課題

個人情報保護法との関連で、帰国専門家の情報が、必ずしも帰国直後に入手できる体制にはないこともあって、新規会員の入会はそれほど多くはないが、現会員のもつネットワークを駆使して極力新会員の加入を図っている。熊本県には熊本大学、熊本県立大学、熊本学園大学、崇城大学、熊本保健科学大学、東海大学熊本校舎、熊本電波工業高等専門学校等の大学高専校が数多くあり、本会会員にもこれらの現・元教職員も多く、組織強化のためにも相互の連絡を密にしているところである。また、先に述べたように熊本県内には国公私立の研究機関が幾つかあって、そこから派遣される専門家も多いが、人事異動等によって若手会員の定着率は必ずしも高くはない。しかし、その

反面各大学等を含めてそれら機関のOB・OGが退職後県内に永住するケースも多い。こうしたベテラン会員も、自負と誇りをもって地域の連絡会活動に取り組んでおり、各種団体との連携を一そう密にするよう努力している。その結果が「途上国援助経験の社会還元を含む国際協力に対する市民の理解促進活動」という連絡会の主たる機能に結実するよう会員一人一人が研鑽と協調、普及活動につとめているところである。

一口に九州沖縄とはいっても、専門家連絡会のつながりはこれまでそれほど強いものではなかった。各県それぞれの事情を抱えてはいるものの、隣県同士でさえほとんど交流はないのが実情で、今後はお互いに情報を共有し、豊富な経験を地域社会に還元して行きたいものである。熊本県JICA派遣専門家連絡会に今後とも一層のご支援を頂ければ幸いである。

JICA鹿児島パネル展 in 「天文館ぴらもーる」

JICAデスク鹿児島 国際協力推進員 力竹 貴子

平成21年10月3・4日、秋晴れの下、鹿児島市の「天文館ぴらもーる」通りにおいてJICA鹿児島パネル展が開催された（次ページの写真参照）。これは、専門家連絡会の発案により、これまで個々で活動していた「鹿児島県JICA派遣専門家連絡会」「青年海外協力隊鹿児島県OB会」「JICA九州（デスク鹿児島）」の3者が初めて連携し、さらに「鹿児島県青年海外協力隊を支援する会」の協力を得て実現したイベントである。

専門家連絡会からは5名、OB会からは20名の有志が、任国での活動をA1サイズのパネルにし、地域別（アジア・アフリカ・中南米・中近東・東欧）に並べて紹介された。

専門家連絡会からのパネル出品者は以下の通りであった。

- ・志賀 美英……中国「中国鉱物資源探査研究センタープロジェクト」
- ・上野敬一郎……アルゼンチン「花き・花木育成プロジェクト活動支援」
- ・井口 正人……インドネシア「地震データの利用に関する指導」
- ・水上 惟文……ガーナ「医療協力プロジェクト」
- ・中畑 勝見……ブラジル「パラ州ベレーン市周辺零細漁村における持続開発プロジェクト」

パネルを展示するだけでなく、専門家連絡会、OB会それぞれの会員がスタッフとして参加し、

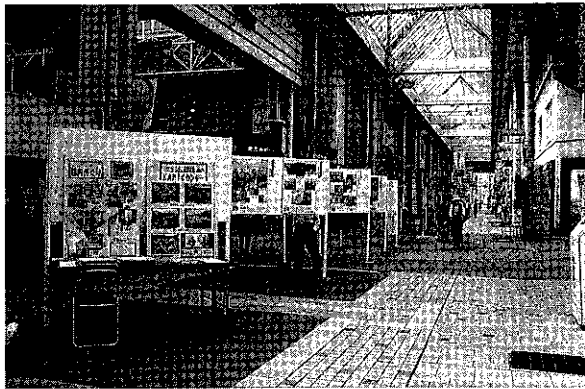
パネルの説明や専門家連絡会のパンフレット配布、ボランティアの応募相談などに対応した。折しも10月は、青年海外協力隊、シニア海外ボランティアの募集時期であり、募集要項やパンフレットを求める人の姿が多く見られた。また大人だけでなく、たまたま通りかかった幼稚園児たちが、鉱石の実物が展示されていたパネルの前で立ち止まり、磁石のつく鉱石とそうでないものに興味を示していたのも印象的であった。

青年海外協力隊はある程度知られているものの、JICAの名前は耳慣れない方も多く、どのような事業を行っているのか市民に伝わっていないのが現状である。その中で、専門家の方々の活動を紹介することで、世界で日本の技術や研究成果が活かされているということ、その関係者が鹿児島にも多くいるということを知ってもらい、JICA事業のPRにもつながるいい機会となったのではないだろうか。

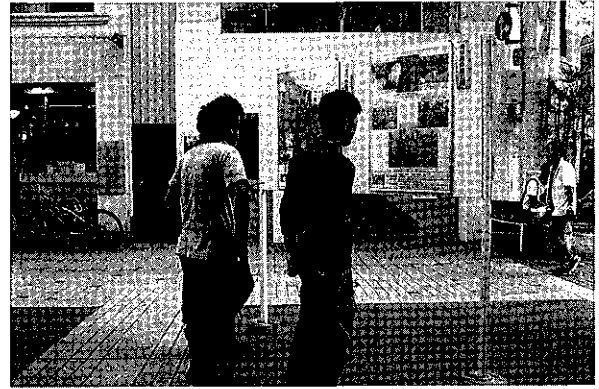
NHKや朝日新聞をはじめとする各新聞社の取材も受け、協力隊OB・OGが結成した南米音楽隊「ロスポンチョス」の演奏パフォーマンスの協力もあり、2日間にわたって多くの方に来場いただけた。パネルの作成や通り会、鹿児島市への開催許可申請、当日の設営および片づけなど、各担当者にとっては決して簡単な作業ではなかったと思われるが、今回のイベントをきっかけに各団体との連携を深めることができたという点からも、パネル展そのものは大成功であったと言えるだろう。

今後、JICAの海外における技術支援だけでなく、国内（県内）で行っている研修員受け入れ事業や草の根技術協力を実施しているNGO団体な

どの活動も紹介できるようなパネル展示も視野に、「JICA鹿児島ファミリー」の充実を図ってきたい。



パネル展の様子



パネルに見入る若者たち



専門家・協力隊・シニアOB集合



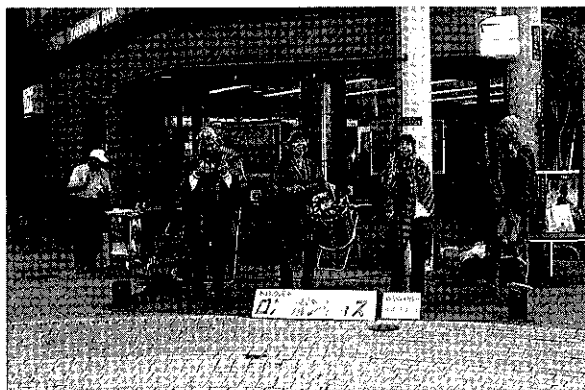
専門家によるパネルの説明



募集要項配布



鉄や銅の鉱石に興味を示す幼稚園児たち



ロスポンチョスの応援



テレビ局の取材に応じる専門家

JICA九州設立20年を経て～鹿児島に学ぶ

JICA九州国際センター所長 小林 正博

私どもJICA九州国際センターは、北九州市の地に設立されて20年、九州のみなさまとともに歩み、今日まで成長することができました。こうして成人?となったことを記念して、年間700名以上を受け入れる私どもの主な研修分野である「保健医療」について「かけがえの無い命を守るため～感染症対策に見る国際保健医療協力」と、さらに「環境」について「アジア低炭素社会の構築に向けて」と題する二つの国際シンポジウムを計画いたしました。

ここで共通するテーマは、新型インフルエンザなどの感染症も、二酸化炭素の排出に伴う地球温暖化も、「国境」を越えたグローバルでボーダレスな課題として、わたしたちの暮らしに直接的に関わっているものです。保健医療シンポジウムで基調講演された国立感染症研究所の田代真人インフルエンザ研究センター長は、『今回、地球規模で蔓延はしたものの弱毒性のため多大な健康被害はもたらさなかった「豚インフルエンザ」だったが、この経験から油断して、いずれ発生が懸念される強毒性の「鳥インフルエンザ」への警戒を怠ると、世界は、かつてない甚大な健康被害に見舞われる可能性がある』と警鐘を鳴らしています。更に、パネリストたちは、国境を越えた様々な感染症に対処するため、国を越えた協力、すなわち、継続的な国際協力による基礎保健環境の充実や保健人材の育成が不可欠であるとの意見で一致しました。

ところで鹿児島は、郷中教育の伝統や島津日新公のいろは歌からも読取れるように、地域における人材の育成や学びに力が注がれるお国柄とお見受けします。これまでの研修員達も、鹿児島大学

を始め、県内の自治体や社会法人など様々なリソースから学び、ご協力頂いた方々との素晴らしい思い出と共に大きな果実を得て帰国しています。例えば、そのようなリソースの一つに志布志市があります。人口10万人未満の自治体で最もリサイクル率が高い自治体の全国トップが、大崎町、次が志布志市であり、低炭素社会に向けたモデルを、これらの地域が提供し、開発途上国の学びを支援していただいております。

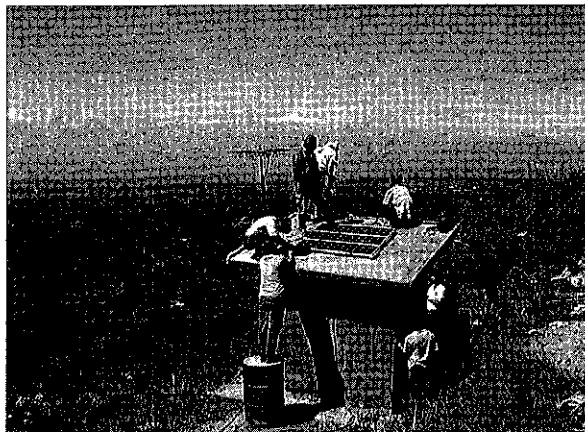
このように、鹿児島県を始め九州各地では、地域医療も含め健康で住みやすいまちづくり、ごみも含め限られた資源の有効利用リサイクル、地域の特色ある商品の開発、食の安全確保、地産地消の促進など、人に優しい環境づくりが進められています。これらの知識や経験が、今、世界中から求められています。先ごろのコペンハーゲンでの気候変動にかかる国際会議が、南北対立の様相を呈した一方で、地域の産学官および市民が一体となった環境への取組み、地域おこしが各国で着実に進展しており、さらに国境を越えた都市間、地域間の連携もあちらこちらで見ることができます。

九州各地で住みよいまちづくり、地球に優しいものづくりを学んだJICA研修員の活躍もしばしば聞こえてくるこのごろ、国際協力の風は中央ではなく、地方で吹いていると感じます。成人となったJICA九州も、さらに地域のリソースと連携して住みやすい地球づくりに取り組みたいと思いますので、引き続き海外での経験とネットワークをお持ちの派遣専門家やボランティア経験者の皆様からお力を頂けますよう、よろしくお願い申し上げます。

インドネシアにおける地震火山の防災対策

京都大学防災研究所 火山活動研究センター 井口 正人

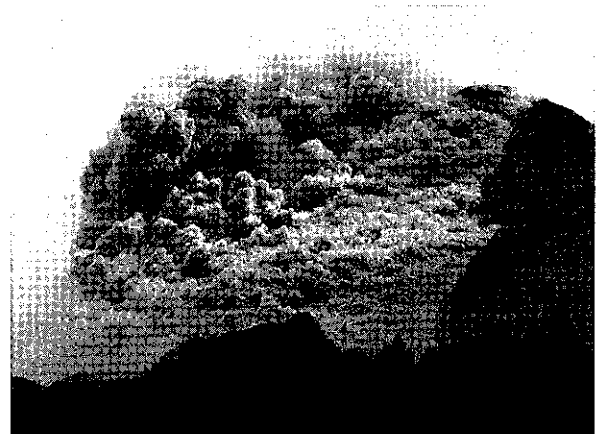
インドネシアは日本と同じように海洋プレートの沈み込み地帯にあります。プレートの沈み込みは地震を発生させるとともに地下深部でマグマを作り、それが地表に達すると火山噴火が発生します。地表は火山噴出物で覆われているために柔らかく地すべりが頻繁に起こります。地震・火山噴火・地すべりはインドネシアの3大自然災害といわれています。マグニチュード7以上の地震は頻繁に起こり、活火山は129もあります。2004年12月にスマトラ島の沖で発生したマグニチュード9.3の巨大地震によって津波も引き起こされ、20万人以上の方が犠牲となりました。また、1815年のタンボラ火山の噴火では巨大なカルデラが形成され、餓死者もふくめて約10万人の死者が出たといわれています。インドネシア、特にジャワ島は人口密度が高いため、火山のすぐそばまで人々が住んでおり、小さな噴火でも被害が出ます。また、住宅やビルは日本のような耐震構造をもたないため、日本では災害を起こさないような地震でも大きな被害となることがあります。



バンドン市郊外のレンバン断層沿いに設置した地震観測点

筆者は1999年から2003年までJICAの短期専門家としてエネルギー・鉱物資源省の地質調査センター（Geological Research and Development Center）に派遣されました。任務はバンドン周辺の地震観測網の構築と観測、解析の技術指導でした。筆者の専門は火山物理学、特に火山性地震

ですが、その5年前に、バンドンの南東にあるグントール火山において地震観測網を構築した実績を評価されての派遣であると思われます。バンドン盆地の北部にはレンバン断層が東西に横切り、タングバンパルフなどの火山が街に隣接しており、ひとたびマグニチュード7クラスの地震（最近のわが国では岩手・宮城内陸地震、兵庫県南部地震など）や火山噴火が発生すれば、その被害はわが国の場合よりもさらに拡大するであろうことは想像に難くありません。地震観測網は1999年9月に設置しました。地震観測網は4点からなり、地震観測データは無線テレメータにより地質調査センターへ伝送され、震源の位置を決めます。



中ジャワメラピ火山の2006年6月7日の火砕流

京都大学防災研究所では1993年にインドネシア火山調査所（Volcanological Survey of Indonesia）とジャワ島の活火山の噴火機構とテクトニクスに関する共同研究を始めました。先に述べたグントール火山での観測を始めるための共同研究です。インドネシアでは火山災害が頻繁に起こるため、その観測体制を強化することを目的としています。グントール火山では4観測点を設置し、1994年に火砕流で60名以上が犠牲となったメラピ火山では傾斜計を設置し、火砕流発生前の地盤の隆起を検出しました。また、国費留学生やJICAの集団研修の研修生を通じて、教育、技術指導も行っています。

今後の活動

環境・エネルギー、防災、感染症対策等の地球規模課題について我が国と途上国の研究機関等が連携し、ODAを活用して国際共同研究を実施するプロジェクトが2009年から始まりました。途上国側の研究機関等のODAでの支援（研究者派遣、機材整備、研究費等）をJICAの技術協力事業として行う一方、日本科学技術開発機構（JST）の「科学技術発展基盤整備事業」により我が国の研究機関等への支援を含め連携事業としてサポートされます。案件形成については、文科省・JSTと外務省・JICA、我が国と途上国の研究機関等が

それぞれ連携する新しい試みです。インドネシアについては「インドネシアにおける地震火山総合防災策」がすでに始まっています。研究の実施については東京大学・京都大学・東北大学・名古屋大学・富士常葉大学・アジア防災センターが協力して行います。インドネシアからも科学院、火山センター、バンドン工科大学、シアラク大学、RISTEKなど多くの機関が参加します。筆者は火山グループのリーダーとしてグントール火山にGPS、東ジャワのスメル火山に傾斜計、また、2009年9月に大地震が起こったスマトラ島・パダン近郊において地震観測を行います。

10年周期の転職人生

鹿児島大学国際戦略本部 加藤 泰久

私は昭和39年に北大に入学しましたが、その動機については私の父からの影響が色濃くあったと思います。それこそ小説の主人公になるような興味深い多くの経験をしてきた父は、自分の生活には恬淡としたところがある一方で、自分の家に若い人たちを集めては自分の職業と言ってはばからない山登りの計画や冒険の話をしていました。そのような環境のなかで、いつのまにか私は南極に行きたいと思うようになっていましたので、そのような夢を叶えるためには進取の気風を持つ北大がピッタリだと感じるようになっていきます。入学が決まるとすぐ南極観測隊の事務所を訪問し、父の友人から南極に行くなら強い体力がいるという話を聞き、早速練習が厳しいと言われていたボート部に入部、学業よりも部活が中心となった学生生活を送ることとなります。卒業直前に再び南極観測隊の事務所を訪ね「体力には自信がありますので南極に連れて行ってください」とお願いしたところ、「残念ながら昭和基地の設営を行う初期の冒険の時代が終わって研究の時代に入ろうとしているところで、研究者なら求めている」と言われ、大学院に行くことを決めました。

修士課程の1年目に家内となる人に出会い、博士課程の1年目に結婚をすることになります。父

は私の決断に「学生の分際で結婚するなら自分でやってみろ」と仕送りを突然打ち切ります。この時点から、すぐにできた二人の子供を含む家族を養うため、アルバイト生活を余儀なくされ、私の人生は南極へ行く夢も含めて大きく変わったとも言えます。

当時漁師の倉庫を住まいとして借り、朝3時半から海に出る定置網漁業の手伝い、その後7時頃まで鮮魚を運ぶ漁業協同組合の運転手、そして夜は漁師の子弟を集めて開いた学習塾から基本的な収入を得ていました。それでもお金が足りないときはトラックの運転手やデパートの食堂のウエイター、沖仲仕等を博士号取得のための研究生生活の



FAOの事務局長等と（ローマ：壁画前後方が筆者）



FAOのプロジェクト、カスピ海での打ち合わせで(イラン)

合間を縫ってやっていました。研究がうまく進まないときはこんな生活を続けていっていいのだろうかとか悩む一方、「俺は何をやったって生きていける。」という変な自信も生まれていました。札幌、函館と12年過ごした北海道を離れ東京に戻ってきたときには、苦勞して取った博士号を使って大学や研究所のような職場で仕事をしようという気持ちも薄れていたように記憶しています。

そんなときにアジア開発銀行に勤務していたインドの方と出会い海外で働く意義を熱っぽく語る彼に大きく感化され、彼の縁で通産省の外郭団体「(株)海外コンサルティング企業協会」に一時身を寄せました。当時この事務所には海外留学を終えた多くの若い人がいて開発援助(ODA)の仕事に関わっていました。まだ日本国としては開発援助を始めたばかりの時期で、国際開発論などを学んだ彼らが発展途上国において働いている姿は函館でアルバイト人生を送ってきた私にとってキラキラと輝いて見えました。そして、当時海外の水産開発に携わる企業あるいは人材がほとんどないという事情もありましたので、水産のコンサルタント会社【(株)オアフィック】を立ち上げることにあります。

考えれば「やってみれば何とかなる」という気持ちで始めたわけですが、大学では学業よりも部活に、大学院でも研究に加えてアルバイトの仕事に専念していた私は英語を使うという能力では普通の大学生と同等かそれ以下のレベルであったにもかかわらず国際的な仕事に飛び込んでしまったのです。この時期は国際協力事業団(現国際協力機構)による開発援助の仕事がまだ始まったばかり

りで国際協力事業団やアジア開発銀行の仕事を中心に年々社業も順調に伸びてアジア、アフリカ、南太平洋、カリブ海諸国を飛び回って仕事に夢中になっていきました。

私には何故か仕事に慣れてしまうとその仕事を楽しまない悪い癖があるようです。発展途上国での仕事を始めて10年ほど経ったある日、日本の水産庁から国連食料農業機構(FAO)の水産事業部長のポストに日本人を推薦したいが、複数名推薦する形を取りたいので、その中の一人の候補として応募してみないかという話が来ました。しかし、当時は社長として水産のコンサルタント企業の団体を設立する仕事等にも関わり、決して会社を離れることはできない状態でした。水産庁側が「FAOの部長は50歳以上の人が対象の高いレベルのポストだから君が選ばれることはない」と言うので応募者の一人に含めてもらうことにしました。自分の気持ちの底にはそろそろ仕事を変わってもいいという気持ちがあったことも否めません。そんな応募の話があったことも忘れてしまった頃、突然FAOから連絡が来て面接をしたいのでローマに来て欲しいという連絡がありました。FAOがどのような組織か理解もせずに事務局長との面会が始まりましたが、FAOに入る事はないという気持ちがかえって私に面接での余計な緊張を解きほぐす効果を与えてくれたと思います。その場で「あなたを採用するから詳細は担当局長と話をしてくれ」と言われたときにはびっくりする以上に会社をどうしようということでは頭はいっばいになっていました。まさか6000人の職員がいるFAOの上から3番目の部長ポストに雇用され



FAOの水産委員会(ローマ：右端筆者)



SEAFDECとアセアンのウミガメ保全のための会議(マレーシア)

るとも思っていなかったため、会社には転職する可能性を十分に話していなかったからです。しかし「案ずるより産むが易し」で、その後日本で最も優れた水産のコンサルタント会社となるまでに発展させた現社長が快く仕事を引き受けてくれたことによって12年間の民間企業としての仕事を終え、3ヶ月後にはローマに赴任していました。

赴任した当時は、コンサルタントとして発展途上国を飛び回っていたとはいえ国際会議などに十分対応できる英語力を持っていなかった私にとってFAOは厳しい職場環境でした。会議では紙に漫画等を書き散らかしながらリラックスした態度で参加しているような人たちに交じって、なんとか協議に参加しようと足掻いてみましたがどうにもなりません。部長なのだから会議に貢献しなければならないという私自身が感じてしまった重圧はなおさら私の足を引っ張ります。一生懸命に話を聞き、メモをとり頭の中で言いたいことを日本語で作って英語に直すということをしていましたが、いざ発言しようとするとう会議の話題は既に別のものに移っているといった空回りの状態が続きました。こんな事が3ヶ月ほど続いた後に突然協議の内容が頭に入ってくるようになりました。よく「英語で夢を見るようになる」と言われる変化が起きたのでしょうか、その3ヶ月間で私の髪に白いものが目立つようになっていました。

水産事業部長として与えられたFAOでの仕事はある意味ではコンサルタント会社でやってきた仕事の延長で、世界的に運営されていたFAOの水産開発のプロジェクト(年間約250のプロジェ

クトを約1000人のFAO現地職員及びコンサルタントを雇用して運営)の総括管理の仕事でした。しかし、忙しいけれどもやりがいを感じたこの仕事は長くは続きませんでした。発展途上国に対して多くの援助が行われてきたにもかかわらず先進国と発展途上国の多くの格差がいつにも縮まらないという問題を契機に1990年頃から世界的な援助事業に対する見直しが始まりFAOのような国連専門機関は、開発援助の実施事業から撤退する事になってしまいました。この世界的な開発援助に対する枠組みの変化に伴ってFAOでは機構改革が進み、事業部は解体され私は水産政策企画部長に転身させられました。

水産政策企画部は当時FAOとして持続的な水産業を目指していた「責任ある漁業の行動規範」の世界各地における実施促進とFAOが世界中に持っていた地域漁業管理機構の管理、運営が主たる業務でした。それまで発展途上国の支援を大きな活動の柱としていたFAOは機構改革と共に農林水産分野のグローバリゼーションにおける中心的役割を果たすような組織に変わってきていました。私自身これまでやってきた発展途上国に対する支援の仕事から遠ざかってしまったなど感じ、ある種の喪失感は大きかったのですが、政策担当部長として水産のグローバリゼーションの一つの中心にいるという実感と規模の大きな仕事に私はいつの間にか魅力を感じ始めていました。しかし、そのうちグローバリゼーションとも言えるそれらの仕事は、見方を変えれば漁業先進国の意向やシステムを、発展途上国を含む世界に敷衍するという活動でもあって、私が長い間関わっ



水産センター建設サイト訪問、JICA無償。(カメルーン)

てきた発展途上国の問題を汲み上げるものではないことに気づきました。資金的にも技術的にも能力の低い多くの発展途上国は、先進諸国によって促進されるグローバリゼーションに否定的な立場さえ取ることもできず、国際会議に消極的に参加しているように見えました。このような参加の仕方をしている発展途上国を指し「だから発展途上国はだめなのだ」と切り捨てる多くの先進国の考えの中で発展途上国は、かつて開発援助で自分たちを支援してくれたFAOが今度は多くの先進諸国の立場に沿った発言をする変化にがっかりしていたかもしれません。グローバリゼーションの活動の中で積極的に活動する先進国と相変わらず援助活動を求めて国際的な場では一人前になりきっていない発展途上国との噛み合わないゲームが行われているのを見ながら、そして、いつのまにか白くなっていた髪の色が少し元に戻って来たことなど感じながら、その仕事を楽しんでいない自分に気がついていました。

8年間をローマで過ごした後、バンコックに本部を持つ水産系の地域国際機関（東南アジア漁業開発センター：SEAFDEC）に転身し、最初の6年間が特別顧問という職責でJICAの長期専門家で活動しました。この地域国際機関は1967年に設立された長い歴史を持っていましたが、グローバリゼーションのような世界的な動きとは無縁の組織でした。東南アジアにおける水産開発が盛期の時は日本の支援によって加盟各国に対する水産の技術移転の活動を活発に行っていましたが、水産業が衰退すると共に将来の方向を模索せざるを得ない時期にさしかかっていました。水産という一つの産業が40年間の開発の歴史の中で直面していた同じ問題をこの地域国際機関は抱えていました。大規模開発の方向から水産資源が減少してしまった結果、環境との折り合いをつけるための持続的水産開発の方向へ意識改革を行う必要があったのです。ほっといても進んでいく威勢のいい大規模開発に比べて、持続的な開発を行うことは多くの場合で開発を押さえることも必要となる長期的な撤収活動とも言えるもので、世界的にも非常に困難な課題です。私は発展途上国の実情を理解

せずに進められているいわゆるグローバリゼーションによる外圧の中で、発展途上国が彼らのための持続的水産業のシナリオを作る手伝いをするのがこの組織の新しい使命であると確信しました。そこで、この組織とアセアン（東南アジア10カ国を加盟国とする協力機構）との連携を深める事によって地域の一体化を目指すと共に、この地域の水産業に特有な条件を十分に勘案した持続的水産業に関する政策とシナリオを作ることに約10年を費やしてきました。このような地域として独自の動きを始めたSEAFDECに対して当初は顔をしかめていたFAOの人たちもいましたが、今では国際的な賞（FAOのマルガリータリザラガ賞）も取れるまでになったこの組織の動きが評価されるようになってきました。これまで先進諸国の意見をそのまま受け入れるしかなかった東南アジア諸国が自分たちの持続的水産業を確立するためには自分たちがやらなければならないという自信と機運が生まれてきていることを実感しました。約10年前には世界的な動きについてこられず、日本の開発援助が盛期だったことを懐かしんでいただけの組織がどうにか独り立ちできるような組織に成長した姿に感慨を覚えながらもまた次の転身を考えていました。

このように、約20年間海外で過ごし、2009年1月に鹿児島大学の国際戦略本部の教授として日本に帰ってきました。北海道を出てから「俺は何をやったって生きていける」という気持ちから東京で12年、ローマで8年、東南アジアで11年と北海道を入れるとほぼ10年ごとに4回所在地を変えて南の鹿児島に来たわけです。「この度、海外での国際的な経験を非常に日本的な組織である国立大学法人の国際化に役立てることになったことは、大きな挑戦でもあり楽しみでもあります」と移転の挨拶を私の友人たちに送ったところ「とても63歳という定年を過ぎた人の挨拶状ではないですね」といったような返事を何通ももらいました。私に対する心からの応援のメッセージと受け取りながらも、私の生き方は日本的通念から見ると少し変わったものに映るのかもしれないと思っています。

これまでの活動と今年の抱負

(有) ラーバンデザインズ 取締役 小川 領一

皆さま、初めまして。有限会社ラーバンデザインズの小川領一と申します。鹿児島大学志賀先生のご紹介で、昨年、本会に入会させていただきました。

ODAに携わり15年が過ぎようとしています。環境分野、特に、廃棄物管理を専門として、プロジェクトに携わっています。大手のコンサルタントでパレスチナ、タイ、スワジランド等々で環境分野のプロジェクトに携わった後、平成15年、鹿児島へ移住し、翌年に有限会社地域空間工房（現、有限会社ラーバンデザインズ）を設立しました。毎年、2つから3つの案件（4人・月程度）の受注を目標に、業務を行っております。また、鹿児島大学では、これまで携わってきたプロジェクトのプロセスを検証する機会も得て、博士号を取得することも出来ました。

昨年は、国際協力機構から2案件を受注しました。ひとつは大洋州の研究調査案件、もうひとつは、キューバの技術協力プロジェクトです。どちらも廃棄物関連の案件です。特にキューバの案

件は、今後3年間継続しますので、当分の間、日本とキューバを往復することになります。

一方、昨年、九州の複数の大学において、非常勤講師として、教壇にも立つようになりました。環境分野、国際協力分野等の講義を担当しています。また、地元の小学校では学級活動の一環として行われている環境学習の授業を担当しました。

今年は海外のみならず、国内にも目を向けながら、環境分野、国際協力分野で業務を精力的に行っていく所存です。

昨年40歳になり、今年は大厄の当たり年です。体力的にも明らかに若い頃とは違うことを意識するようになりました。しかし、めげずにいろいろな事にチャレンジしていきたいと思えます。

この連絡会を通じて、皆さまの豊富な経験とお知恵を拝借しながら、今後のプロジェクトに活かしていきたいと考えています。どうぞ宜しくお願いいたします。



モデレーターとして廃棄物管理上の問題点を整理する様子（モンゴル）



ヒアリング調査の様子（フィジー）

風まかせ国際協力

福岡県すこやか健康事業団 帖佐 徹

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会の皆様、昨年入会させていただいた、帖佐徹です。

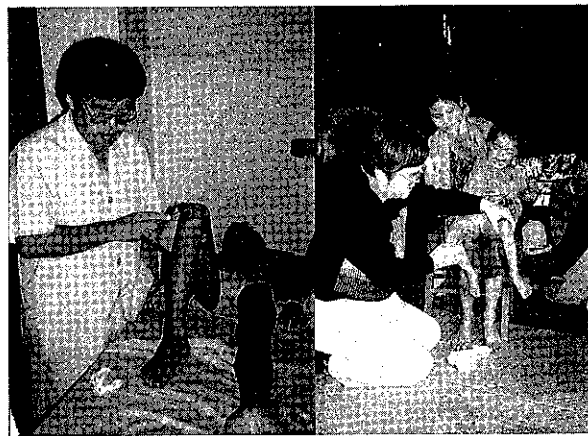
昨年春に22年間余り勤めた国立国際医療センターを退官いたしました。国際医療協力を旨とした部署でしたので、うち13年間ほどを海外で過ごすことになりました。実のところ国際医療協力に対する熱い心で参入したわけではなく、1986年、国立熊本病院に在籍時、当時の蟻田院長（天然痘根絶で有名な先生です）に、「こういう部署が医療センターにできたから、君行きなさい」と突然言われ、ローテーションかと思ったら後任は来なかった次第です。かように風まかせで、知恵も知識も無く鹿児島訛りの英語で始めた国際協力でしたが、意外に楽しかったのか、気がつけば22年になってしまったのです。

2年以上の長期派遣を経験した国は、中国、ラオス、タイですが、フィリピン、カンボジア、ザンビア、ガーナ等の国々も比較的長く滞在し、深く印象に残っております。

専門が感染症内科だった関係で、派遣事由の多くが、予防接種拡大事業（Expanded Programme on Immunization: EPI）、ポリオ根絶事業、エイズ対策関連です。途上国では乳幼児の死亡率が高く、そのほとんどはワクチンで予防可能な病気です。EPIとは、1歳以下小児に、BCG、ジフテリア／百日咳／破傷風三種混合ワクチン（DPT）、ポリオ生ワクチン（OPV）、麻疹ワクチンを接種することで、これら疾患の罹患率・死亡率減少をめざす世界的な事業です。ポリオ根絶事業は、EPIと別枠に、ポリオウイルス野生株によるポリ



ラオス国首相による全国OPVキャンペーンの
オープニングセレモニー接種



ポリオ疑い症例の臨床診断（ラオスにて）



青海省OPV接種キャンペーン、オープニング接種



青海省OPV接種キャンペーン（三毛幼稚園にて）

オ発生をこの地上から無くそうという、天然痘根絶に続く壮大な世界的事業です。アジア西太平洋地域では1988年から開始され、2000年には域内ポリオ根絶が宣言されましたが、この分野への日本の貢献は極めて大きなものでした。

小生もこの大事業の一兵卒として、1992年ラオスに赴任することになるのですが、今思えば当時はJICAも黄金時代（文字通り予算が豊富ということですが）で、ずいぶんと豪快にプロジェクトを進めることができました。生ワクチン供与に始まり、ワクチンの地方輸送のための車両や保冷機器類供与、便検体の日本での診断、疫学・サーベイランスや臨床診断に関する技術供与まで、徹底的な支援が可能でした。WHO、UNICEF、ラオス衛生部と協力して、全国レベルの5歳以下小児へのOPV接種キャンペーン（NIDs）を5年間ほど続けましたが、これをレッスンとして、同国の弱体であったEPIシステムは構築されていきました。持続性が実現されたわけですね。

中国ではポリオ根絶が終わった後、2002年から予防接種事業強化プロジェクトに参画しましたが、経済成長と相俟って、政府の予防接種政策がどんどん進んでいきました。EPIも、4種ワクチンから12種に増えました。サーベイランスもオンライン化されてしまいました。現在の麻疹消除プログラムや新型インフルエンザ対策を見ていると、もう教えることはないどころか、教えられる側になってしまったのではないかと思ったりします。

タイのエイズ対策では、最初差別されていたHIV感染者が、徐々に社会に受容され、コミュニティサポートを受けるだけでなく、自立を目指すようになりました。正直プロジェクトが成功するのは、カウンターパートの力が大きいと思います。援助対象国がどんどん成長する姿を見られることは、専門家冥利につきます。その経験は忘れ難いものであり、だからこそ老骨となっても、趣味としての国際協力は続けたいと願うのです。



ポリオ疑い症例の臨床診断（中国安徽省にて）



HIV感染者、看護師、ボランティアと話し合う
（タイのDay Care Centerにて）

平成21年度「連絡会」活動報告

<p>1 活動名：JICA九州の活動の後方支援 (1)実施内容：シニア海外ボランティア募集説明会の案内状を鹿児島大学教職員91名とポリテクカレッジ川内教職員4名に配布した。</p> <p>実施時期：2009年4月 実施場所：鹿児島大学・ポリテクカレッジ川内</p> <p>(2)実施内容：鹿児島大学で青年海外協力隊員募集説明会を開催した（参加者数19名）。</p> <p>実施時期：2009年4月27日(月) 実施場所：鹿児島大学共通教育棟4号館433号室</p>	<p>5 活動名：会報誌『NEWSLETTER』第9号の発行 実施内容：300部（例年並み）印刷した。 実施時期：2010年2月</p>
<p>2 活動名：国際理解教育に関する授業の開講 実施内容：鹿児島大学で授業科目「国際交流のすすめ」を開講した（受講者数51名）。</p> <p>実施時期：平成21年度前期（2009年4月～同年7月、全15回） 実施場所：鹿児島大学共通教育棟4号館432号室</p>	<p>6 活動名：会員名簿の作成 実施内容：会員名簿を作成した。 実施時期：2010年2月</p> <p>7 活動名：九州各県のJICA派遣専門家連絡会との連携強化 実施内容：熊本県JICA派遣専門家連絡会との連携強化を図った。 ・同会幹事藤本吉幸氏に『NEWSLETTER』第9号に寄稿してもらった。 ・藤本吉幸氏に総会で講演をしてもらい、意見交換を行った。</p> <p>実施時期：2010年3月6日(土) 実施場所：KKR鹿児島敬天閣</p>
<p>3 活動名：パネル展の開催（青年海外協力隊鹿児島県OB会、JICAデスク鹿児島との共催） 実施内容：鹿児島県在住の専門家・青年海外協力隊OB/OGの任国での活動内容をパネルにして展示した（出品数：連絡会5点、協力隊OB会20点）。</p> <p>実施時期：2009年10月3～4日 実施場所：鹿児島市天文館の「天神おつきやぴらもーる」通り</p>	<p>8 活動名：総会の開催 実施内容：総会を開催し、平成21年度活動報告、平成21年度決算報告を行い、平成22年度の活動計画案や予算案を審議した。</p> <p>実施時期：2010年3月6日(土) 実施場所：KKR鹿児島</p>
<p>4 活動名：会員の経験活用 内容：本会のパンフレットを配布し、要望があれば講師派遣や寄稿を行う。</p>	<p>9 活動名：講演会の開催 実施内容：熊本県JICA派遣専門家連絡会 藤本 吉幸 幹事 演題「熊本県JICA派遣専門家連絡会の紹介」</p> <p>実施時期：2010年3月6日(土) 実施場所：KKR鹿児島敬天閣</p>

平成20年度「連絡会」総会報告

幹事 馴田 義美

開催日時：2009年（平成21年）2月28日(土)

16：06～18：25

開催場所：KKR鹿児島敬天閣

1. 総会議事

(1) 開会 大富幹事 司会進行

(2) 会長挨拶 志賀会長

最初に、本会初代会長（平成4年から4年間）の金澤昭夫さん（鹿児島大学名誉教授）が2月14日80歳で逝去されました。ご冥福をお祈りします。

連絡会の課題は、会員が固定化していることと高齢化していることです。魅力ある会づくりのため他県の連絡会の活動を知り、本会の活動の活性化につなげたいという思いで、今回は宮崎県JICA派遣専門家連絡会の永田会長に原稿の執筆と講演をお願いしました。また会員を引きつけるためには会員へのサービスも必要と考え、今回から会報誌にシニア海外ボランティアと日系社会シニアボランティアの募集案内を載せました。会員が意見を出し合い協力すれば、この会の活性化は決して難しくないと私は考えています。

(3) JICA九州国際センター挨拶 小林 正博所長
(2008年の10月末までブラジル駐在)

ODA予算が減少継続の中、技術協力に関しては、予算的では、先進国としての義務を果たす面もあり少し上向きに転じていますが予算額は、平成9年（1997年）をピークに、約4割弱（38%）減少、ODAの質的向上をめざし、大きな意味で「ODA改革」の最中です。

昨年10月から、技術協力のJICAから、新しいJICAに組織再編を行ないました。外務省の実施していた返済義務のない病院や学校を作る、井戸を掘るといった無償資金協力の大部分をJICAに移管し、昔のOCEF（海外経済協力基金）、今のJBIC（国際協力銀行）との合併により、円借款事業も加わりました。これは、主に郵便貯金を原資として極めて低利で行なう道路、港湾などのインフラ整備を目標にした有償資金協力（ローン）です。

予算規模的には、2008年度で総額1兆290億円、うち技術協力1,538億円、有償資金協力7,700億、無償資金協力が1,052億円です。うち技術協力が予算的には、5割の規模になります。金額的には、世銀に次ぐ第2位の規模です。効果・効率性を持って執行するという責務が課せられプロジェクトも、常に評価と検証を行なっています。

組織は、海外事務所が96、国内17の機関があり、技術研修は年間7,000名、うち九州で700名余りの技術研修生を受け入れています。技術協力と無償資金協力や円借款が結びついたものやボランティア事業も加わっていますので、今は、重層的な色々なツールを組み合わせたプログラムの事業展開になっています。新JICAのキャッチフレーズは、「すべての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」です。大型案件中心の政府や公的な研究機関に対する協力から、人間の安全保障の発想で、なるべく一般市民に対し、より効果の生まれるような援助、そこに住んでいる人々が恩恵を受けるような事業展開をするように変化してきました。技術協力と円借款も統合されて計画から調達までスムーズでスピーディに効果的に事業を実施していく体制です。ダイナミックとは、このような意味を含みます。3つのS（Speed-Up、Scale-Up、Spread-Out）と4つの使命（①気候変動、食糧、感染症などグローバル化に伴う問題、②貧困削減、③途上国政府の政策・制度などがバランズ改善、④人間の安全保障の実現）をJICAは掲げております。新しいJICAでも、技術協力面の取り組みは、基本的に変わっていません。

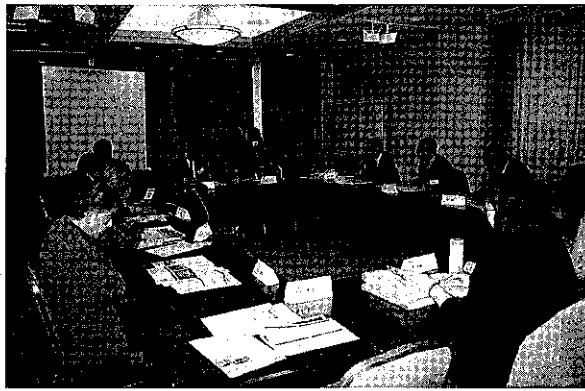
(4) 議事

1) 平成20年度活動報告（志賀会長）

- 高校教科書に見るODAの記述の実態調査
- 国際理解教育に関する授業の開講（受講者数97名）＝詳細略（大学内での取り組み）
- JICA九州の活動後方支援

2) 平成21年度活動計画（志賀会長）

役員だけが関わる計画ではなく、会員の皆様からもご意見をいただきたいと思います。例年8月



頃にJICA九州に計画を提出しますので、それまでに会員の方々のご意見を集約して、幹事会で検討します。

3) 会計報告 大富幹事

平成19年度は、予算総額19万円、実績15万余りでした。差額の3万7千円ほどをJICAに返納しました。平成20年度の予算規模は24万弱。この場での説明は、年度途中の報告になりますが、NEWSLETTER発行、今日の総会、会員への発送作業を終えた段階で、確定します。平成21年度予算については、引き続き留任の志賀会長はじめ会員の方々のご意見をお聞きして、詳細計画を作成します。

4) 幹事選出 高間幹事の後任

昨年9月、高間幹事は、鹿児島大学を退職、10月にJICA筑波センターに復職。任期1年余りを残しての退任で、幹事会からの提案ですが、鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授の嶽崎俊郎さんに22年3月31日までの残任期間の幹事をお願いしたいと思います。いかがでしょうか？（了承）

5) その他

国際協力推進員の清水卓朗さんが、1月末で退任、後任として力竹貴子さんが着任。

自己紹介：今年（2009年）の1月13日に清水さんから業務を引き継ぎました。アフリカのニジェールに2000年から2002年まで、小学校教諭をし、帰国後はJOCVのOB会活動に参加する程度でしたが、縁あって今回この仕事を引き受けました。まだ始めて間もないのですが、専門家の方々とは、日ごろ生活をする中では、きっとお会いできないような方々と接することができて、充実しています。力になることがあれば何でもしますので、是非声をかけていただければと思っております。

（質疑）

ODA予算削減と専門家待遇について、ボラン

ティア活動の意義と周囲の目、専門家の経験を若者にどう伝えるかなど活発な質疑がかわされました。（質疑内容省略）

2. 講演

17:30～18:15（NEWSLETTER No.8参照）

講師：永田 雅輝氏（宮崎大学名誉教授、みやざきTLO代表取締役社長）

演題：宮崎県JICA派遣専門家連絡会について
（パワーポイントを使いながら）

○自己紹介：

昨年3月、宮崎大学を定年退職、引き続き大学の特許を技術移転するみやざきTLOの代表取締役社長として勤務。専門は農業機械学、農業情報、生物生産工学。JICA派遣では、ケニアのジョモケニヤッタ大学に長期1年、短期4ヶ月の2回派遣。その他での海外経験は文部省関係で、フィリピン、中国を中心に、アメリカ、ネパール、タイなどアジア諸国を多数訪問。

○宮崎県連絡会の設立：

宮崎県連絡会設立は、鹿児島より2年遅れ、1994年（平成6年）3月22日 宮崎大学の教員を中心に設立。国公立の研究所等、現在の会員数は約60名、2004年から会長を務めて5年目。大学の中でも、新しい派遣はなくなってきて、会員が増えていません。鹿児島と全く同じような経験活用の三つ折パンフレットを、会員が参加した県内のあらゆる会議で配布するようにして、連絡会のPRをしています。

○総会：

県、国際協力、交流団体を来賓として招待しています。会員の総会への参加はだいたい15名くらいです。会員の2割くらいしか集まりません。

○講演会：

会員や会員外の現地の活動報告、主に新しい会員の方やその年に帰国のJOCVの帰国隊員を呼んで、講演。参加者の交流に加え、留学生（6～8名）をいれて会員との交流をはかっています。

○会報「JICAエキスパートみやざき」発刊：

創刊は1998年、これまでに11号を発行。内容のパターンは、鹿児島県連絡会と同じ。関係機関へ配布、他県の連絡会へ送付しています。

○特徴的な活動：

大学との共催によるパネル展示会を開催し、一

般の方々に見てもらっています。平成7年から開始し、平成18年は、宮崎大学図書館などで関係機関との共催で実施しました。パネル作成費はJICAに認められています。これが効果的で大学も私たちの存在を認めてくれるようになりました。大学の法人化後、将来計画等を文部科学省から厳しく出させられています。国際化、国際協力を求められ、最初は、関係機関との連携という実質のない文章だけだったのを、副学長にかけあい、大学における国際化の取り組みが本気かどうかを確認し、JICAとの橋渡しをしました。これは、現在JICA上級審議役で、宮崎思いの当時人間開発部長の末森 満氏をケニア時代から20年に及ぶ交流の中で、よく知っていたから相談しやすかった面もありました。直後、氏による講演「国際協力と大学連携」(平成18年：2007年2月)を開催。学長もこれに参加し、宮崎大学も目が覚めたというか、その後に色々とプロジェクトが立ち上げられどんどん増えていきました。具体的には、砒素の問題とか看護師養成の件とかです。また、ポスターを作り大学、連絡会、JICA全てのPRになりました。新聞にも報道され、図書館の3階で(120名収容)で、パネル展を開催しました。志賀会長にも、是非これらのことを参考に、実現されるように願っています。(大学との連携・協力の開始：平成17年 JICAとのコンサルタント契約)

今年も、末森氏の紹介で、JICAアフリカ部審議役の柳沢香枝氏を講師に迎え、公開講演会「国際協力という仕事」を大学と共催で実施しました。柳沢さんは国連での経験もある方で、昨日、2月27日(金)に開催。学生にも参加を呼び掛け、連絡会会員、一般の参加、JOCVの参加もあって思った以上に盛会でした。講師の柳沢さんは、ものすごくお話しが上手で、聞きほれるようなアフリカについての内容でした。(パワーポイント画面「日



本はなぜアフリカを支援するのか」のキャプション) また、今年の総会は参加者30数名で、留学生達を含め、JICA九州の参加の下、交流会も実施しました。

国際支援センター管理の附属図書館3階の国際交流プラザ内に「国際協力プラザコーナ」と名づけた図書コーナーを置き、JICA寄贈のパンフや雑誌と私達の会報などを紹介しています。こうして大学との連携が非常に強くなっています。

私がJICAとか国際協力の活動に熱心な理由は、性格もさることながら、家内もお寺の出で出会いとか、一期一会とかなんかそういう出会いを一番大事にしたいとの思いからです。国際関係で、最初に色んな人達と出会う、そのことを大事にすべきだと教員時代、若い時から考えてきました。恩師との出会い、JICAとの出会い、そしてJICAを通して個人との多くの出会いがありました。JICA国際センターで非常勤講師、海外で大学の教官、学会関係とか色んな方と知り合い、出会いができました。最後には、新聞記者とのつきあいも出てきて、非常に助かっています。こうした出会い、特にJICAとの出会いが人生のかなり早い時期にあり、これがよかったと思います。こうした出会いがJICAと国際交流を結びつけてくれ、留学生を10名引き受け、鹿児島大学連合大学院博士課程に送り込み育てました。そして、彼らが母国へ帰って行くと、帰国後の支援をする留学生教育支援機構から留学生の母国へ行かせてもらったりしました。国際交流は頑張っただけでやらなければならない、経験を伝えていかなければならないと思いました。

宮崎県連絡会は、会員が少なく、まだまだ貧弱で、他県と比べると未熟な面もあります。しかし大学との連携とかやれることをやっています。企業とのつながりとか産学官連携なども考えなければならないが、組織的に強固になっていない面もありなかなかそこまでは踏み込めないでいます。最終的には、会の活動が産学官連携をし、企業の国際化につながるようになればいいと考えています。

3. その他の質疑等

県関係の国際交流機関を来賓として招く件(省略、従来通り招待なし)

○木場貞成さん（シニア海外ボランティアの経験を生かす会）挨拶

シニア海外ボランティアOB、OGの経験を生かす会を鹿児島でも立ち上げられないかという気持ちで来ました。NPOとしてJICA横浜を中心に、神奈川県分科会を作りJICAや杉並区、日本財団、文部科学省からも予算をいただいて活動しています。派遣専門家も、SVと一緒に活動やらないかという話しが持ち上がり、お互いに垣根なくして一緒に活動したらどうかという提案もありました。ここでの意見を、持ち帰り、九州ではこんなことやっているよということで今後の活動に参考にしたいと思います。これを契機に、今後お互いに連絡をとりあい、社会貢献といえますか一般市民への国際協力の理解を広めるといった目的にたって、お互いに協力し合えたらいいなと思っております。

小林所長：福岡、熊本では、JOCVと専門家連絡会は連携してやっています。若い方々との連携を組織的にできないか、大きくはJICAファミリー、ある意味ではAll JAPANということで、NGO、NPO、民間との連携をするそういった仕組みができないか、JICAとしても模索しているところです。

木場：私達は、毎月1回JICAとの会合を持っていて、色んな情報交換をやっています。

（会員は何名いるのですかととの質問に）

木場：現在は、71名。NPOにした関係で、一般の方も入れなければならず、2名いれましたがその2名もSVで出て行って、結局はSVだけの集まりです。派遣専門家の方もいます。

（鹿児島の会員から）

鹿児島は、青年協力隊OBの活動は盛んで、も

う活動は長いと思うのですが、こちらの専門家連絡会とは余り交流がないですね。

志賀会長：今までは、ほとんど交流はありませんでした。実は、永田先生の講演を聞いて、参考にしたいのは、「パネル展示会」です。これはいいなと思いました。鹿児島大学では、JICAとコンサルタント契約を結んでいます。数年前に国際戦略本部ができ、発足当時の課長が一生懸命で、私も書類作りとか助言で協力しました。いつでも公募に応募できるようになっています。その後、残念ながら応募は、たぶん1件もなく、大学としてJICAのプロジェクトをとったこともないと思います。

永田会長：宮崎大学のプロジェクトは、ヒ素の国際シンポジウム開催とか大きなプロジェクトが2件動いています。現役の会員が汗をかかないといけないと思っています。宮崎県専門家連絡会は、宮崎大学からみたら大事にしてくれています。JICAとのコンサルタント契約とは別です。ついでに言えば、帯広畜産大学みたいに、大学とJICAが完全に契約を結んで、コンサルタント契約とはさらに一段階上のレベルの形態、業務提携するというのがあるみたいですね。そこまでは宮崎は行っていません。

志賀会長：いずれにしても、大学の中で、国際協力のこういった仕組みがあることを広報しなければなりませんね。トップから末端の教員まで、情報がほとんど伝わっていない、わかっていますので、我々会員が宣伝しなければならないと思います。

ニュース

志賀会長、JICA九州所長から表彰される

JICA九州は今年、設立20周年を迎えました。本連絡会の志賀美英会長は、この記念すべき節目に、宮崎県JICA派遣専門家連絡会会長の永田雅輝宮崎大学名誉教授らとともに小林正博JICA九州所長から栄誉ある感謝状をいただきました。本会としてたいへん喜ばしいことです。

この感謝状は、JICA九州が実施する国際協力業務に長年にわたって協力・貢献し、特に功績があったと認められる個人または団体に贈られるものです。志賀会長の表彰理由は、「チリおよび中国において、JICA長期専門家として技術協力に尽力し、その後も様々な形でJICA事業に協力す

るとともに、鹿児島県JICA派遣専門家連絡会会長として、また専門家としての経験・知見を活かし開発教育や国際理解推進に貢献した」ということです。

贈呈式は平成21年10月30日、小林所長、JICA理事、外務省職員など約100名の出席者のもと、JICA九州の大会議室において行われ、4名の個人と16団体が表彰されました。

志賀会長は、個人受賞者挨拶の中で、本連絡会の平成21年度の活動のうち10月3・4日開催のパネル展を紹介し、大成功だったこと、またその成功は、本連絡会だけでなく協力隊OB会・シニア海外ボランティア経験者を含む鹿児島県の実JICA OBが協力して取り組んだ結果であったことなどを述べました。

シニア海外ボランティア 日系社会シニア・ボランティア 募集

教職員、地方公務員等が所属先に身分を置いたまま参加する場合、JICAから所属先に人件費の補填があります。
無職の方が参加する場合は、国内積立金が支給されます。
詳しく知りたい方は、募集説明会に参加してください。

年 齢 40～69歳

派遣期間 シニア海外ボランティア 1年間または2年間
短期(1～10ヶ月)もあります

日系社会シニア・ボランティア 原則2年間

シニア海外ボランティア
春募集の説明会

日 時:平成22年4月23日(金) 18:30～
会 場:鹿児島市勤労者交流センター大会議室
(鹿児島中央駅前「キャンセビル」7階)

募集は、春と秋に年2回あります。

お問い合わせ

JICA九州
電話 093-671-6311 (代表)
E-mail jicakic@jica.go.jp

JICAデスク鹿児島
(鹿児島県国際交流協会内)
電話 099-221-6624
E-mail jicadpd-desk-kagoshimaken@jica.go.jp

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会申し合わせ事項

(平成15年2月28日)

1. 趣 旨

わが国における開発途上国に対する国際協力活動の一層の拡充要請、九州及び鹿児島県における国際交流活動の活発化、国際協力事業への参加志向の高まりが顕著な今日、開発途上国で国際協力活動の第一線に身を置いた共通体験を有する我々は、もてる知識・エネルギー等を結集して、前記の動向の有効な発展に資すると共に、県内の現居住地において我々の体験を活用する方途の具体化を期して、本会をここに結成する。

2. 事 業

本会は前項の趣旨の具現を図るため、下記に係わる事業を行う。

- (1)政府開発援助（ODA）進展動向に関する調査研究及び提言
- (2)JICA及びJICA九州国際センターの業務遂行の方途に関する助言、支援等
- (3)鹿児島県と海外諸国（特に開発途上国）との国際交流活動の促進、充実に資する諸活動
- (4)会員相互の情報交換・交流・親睦に関すること

3. 会 員

本会の趣旨に賛同するJICA派遣専門家経験者。

なお、今後帰国し、当会に入会を希望する専門家は、当会に入会届を提出するものとする。

4. 会長及び幹事

- (1)会の運営を円滑に行うため、当会に会長1名および世話役として幹事4名を置く。
- (2)会長は会務を総括し、会を代表する。
- (3)幹事は適宜幹事会を開いて、所要の協議・決定を行い、会員の協力を得て、第2項に定める会務の執行に当る。
- (4)会長及び幹事の任期は2年とする。但し、再任は妨げない。
- (5)本会に顧問として、JICA九州国際センター所長の職にあるものを充てる。
- (6)本会に臨時会計役を定め、所定の会計処理を行う。

5. その他

この申し合わせ事項を改変、もしくは新たに会則を設ける場合、幹事会が原案を策定し、会員の過半数の同意（集会又は郵送による）を得て施行する。

編 集 後 記

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会会報第9号をお届けします。

今年度は、新たに、会報記事にもあるように、これまでの派遣実績を広報紹介するパネル展を青年海外協力隊との連携で行いました。青年海外協力隊の募集活動も兼ねて行いましたので有意義な取り組みになったと思います。

(事務局)

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会会報 第9号

発行 2010年2月

発行者 鹿児島県JICA派遣専門家連絡会 会長 志賀美英

〒890-0065 鹿児島市郡元1-21-30 鹿児島大学法文学部

電話：099-285-8950（直通） Fax：099-285-8861

E-mail：shiga@leh.kagoshima-u.ac.jp